

## 平成15年度 中小企業組合検定試験

## 問題と解答(1) 組合会計 ③

全国中小企業団体中央会

## 第4問

次に示すB協同組合の平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の総勘定元帳残高（消費税税抜き処理）付記事項及び決算整理事項に基づき、解答用紙の損益計算書（費用配賦表を含む。）及び貸借対照表を完成しなさい。

## 総勘定元帳残高

(単位 円)

| 借方科目 |             | 貸方科目 |             |
|------|-------------|------|-------------|
| 現金   | 55,387      | 形金   | 3,560,000   |
| 座金   | 231,594     | 入金   | 61,258,370  |
| 通預   | 10,219,324  | 掛借   | 4,000,000   |
| 期取   | 67,310,271  | 借入   | 65,050,000  |
| 越掛   | 5,564,600   | 倒引   | 1,543,085   |
| 具付   | 49,587,560  | 受消   | 467,632     |
| 括備   | 68,032,000  | 減価   | 600,000     |
| 電話   | 3,491,792   | 器具   | 15,831,294  |
| フ係   | 8,500,000   | 備品   | 5,437,216   |
| 払消   | 6,032,750   | 長期   | 3,855,025   |
| 貸支   | 253,426     | 退職   | 28,729,000  |
| 員給   | 312,800     | 情報   | 4,743,700   |
| 利厚   | 388,000     | 教育   | 285,000     |
| 員退   | 1,000,000   | 本資   | 20,000,000  |
| 費交   | 12,512,134  | 利益   | 1,549,600   |
| 道信   | 278,917,153 | 特別   | 2,184,500   |
| 道借   | 1,270,985   | 退職   | 4,530,000   |
| 税公   | 6,000,000   | 組合   | 1,650,000   |
| 務用   | 17,504,360  | 一般   | 63,503      |
| 耗品   | 716,820     | 課金   | 315,218,540 |
| 刷品   | 530,000     | 取貸   | 1,162,345   |
| 発行   | 1,082,920   | 退職   | 8,400,000   |
| 会支   | 925,306     | 事業   | 1,716,852   |
| 外支   | 876,965     | 事業   | 687,400     |
| 資産   | 4,567,200   | 事業   | 12,000      |
| 合    | 810,500     | 事業   | 31,824      |
|      | 1,178,296   | 雑    | 245,963     |
|      | 1,603,020   |      |             |
|      | 998,596     |      |             |
|      | 1,154,180   |      |             |
|      | 360,000     |      |             |
|      | 687,314     |      |             |
|      | 137,596     |      |             |
|      | 552,812,849 | 合 計  | 552,812,849 |

**付 記 事 項**

- (1) 総勘定元帳残高は決算整理前の残高である。
- (2) 当組合は経済事業として共同購買事業及び共同金融事業を、非経済事業として教育情報事業を行っている。繰越商品、仕入高、売上高は共同購買事業、転貸支払利息、受取貸付利息は共同金融事業、機関誌発行費及び講習会費は教育情報事業に属する勘定である。
- (3) 共通費の各事業への配賦率は解答用紙の費用配賦表に記入してある。(1円未満四捨五入)
- (4) 貸借対照表上の固定資産は帳簿価額をもって示し、減価償却累計額は脚注に表示する。

**決算整理事項**

- (1) 組合員に対する掛け売上が1,200,000円(仮受消費税等60,000円)計上漏れになっていることがわかった。
- (2) 仕入れの返品400,000円(仮払消費税等20,000円)を、一般売上高(仮受消費税等20,000円)として処理していたので、修正する。ただし、お金の決済は終わっている。
- (3) 期末商品棚卸高 3,270,159円(消費税税抜き)
- (4) 当期における建物、器具備品、一括償却資産及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次のとおりである。

|         |            |
|---------|------------|
| 建 物     | 765,946円   |
| 器 具 備 品 | 1,257,014円 |
| 一括償却資産  | 153,600円   |
| ソフトウェア  | 120,000円   |
- (5) 貸倒引当金600,000円は全額戻し入れし、当期末の貸倒引当金を800,000円計上する。
- (6) 当期の退職給与引当金繰入額は、300,000円である。
- (7) 当組合の賦課金収入はすべて教育情報事業に充てられる賦課金であって、当期の予定事業が次期に繰り越されることによって仮受金処理される賦課金は、150,000円である。

なお、教育情報費用繰越金の残高は全額戻入する。
- (8) 上記の決算整理を行い、未払消費税等を算出すると3,379,100円になる。仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、未払消費税等を計上する仕訳で発生する差額は雑収入として処理する。
- (9) 当期の共同購買事業について組合員売上高に対して1.0%の利用分量配当(1,000円未満切り捨て)を行うこととしている。したがって、当期利益に対する法人税・住民税及び事業税の充当額(1,000円未満切り捨て)は、上記の期末整理事項を処理した後の税引前当期利益から教育情報費用繰越金戻入及び利用分量配当金を控除した額の32%に住民税均等割額180,000円を加算した金額を計上する(1,000円未満切り捨て)。

(解答は8月5日号)